

測量・建設等コンサルタント 申請用

令和8・9年度 葛城市建設工事等入札参加資格審査申請書 受領書兼 提出書類確認表

〒639-2195 奈良県葛城市柿本166番地
葛城市役所総務部 管財課 担当:倉田・安田・倉本
TEL 0745-44-8217 FAX 0745-69-6456

受付番号

下記書類を受領いたしました。

※ただし、葛城市確認欄に朱印のあるものについては、
不足書類となりますので、早急に提出してください。
提出無き場合は、正式な受領とはなりません。

葛城市受領印

商号及び屋号

記載してください。

様

記

↓○必須、△該当する場合のみ提出

	提出書類	様式(備考)	要否	業者 確認欄	葛城市 確認欄
1	一般競争(指名競争)参加資格申請書	国土交通省様式1-1	○		
	競争参加資格希望業種表・経営状況調査表	国土交通省様式1-2、3	○		
	業態調書	国土交通省様式2	○		
2	営業所一覧表	国土交通省様式3	○		
3	技術者経歴書	国土交通省様式4	○		
4	測量等実績調書(直近2ヵ年分)	国土交通省様式5	○		
5	業務に関し法令上必要とする登録証明書(写し)		△		
6	履歴(現在)事項全部証明書(写し)	(法人事業者の場合)	△		
	事業証明書(写し)	(個人事業主の場合)	△		
7	印鑑証明書(写し)		○		
8	使用印鑑届(※原本)	葛城市共通様式1	○		
9	委任状(原本) ※市内本店業者の方は委任を認めていません。	葛城市共通様式2 (代理人に期間を通して権限を委任する場合)	△		
10	納税証明書(市税)(原本)	(市内本店業者及び営業所等が市内の業者)	△		
	代表者個人にかかる市税の納税証明書(原本)	(代表者が市内在住の場合)	△		
	納税証明書(県税)(写し)	(県内業者及び委任を受けた営業所等が県内の業者)	△		
	納税証明書(国税)(写し)		○		
11	誓約書 兼 同意書	葛城市共通様式3	○		
12	市内にある事務所等の外観写真	(商号等が写っているもの)	△		
13	返信用封筒	(返信用切手貼付済のもの)	△		
15	競争入札参加資格審査登録票(データ提出)	測量コンサル用	○		

01	1: 新規	※ 02 受付番号		※ 03 業 者 コ ー ド		※ 申請者 04 の規模		05 適格組 合証明	平成・令和 年 月 日 第 号
	2: 更新								

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 8・9 年度において、貴 市 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 殿

06	本社(店)郵便番号		—		07	法人番号	
	フリガナ						
08	本社(店)住所						
	フリガナ						
09	商号又は名称						
10	役職						
	フリガナ					フリガナ	
	代表者氏名					11	担当者氏名
12	本社(店)電話番号					13	担当者電話番号
							(内線番号)
14	本社(店)FAX番号					15	電子入札用ICカードの登録番号
16	メールアドレス						

(17 代理申請時使用欄)

17	申請代理人	申請代理人郵便番号		申請代理人電話番号	
		申請代理人住 所			
		申請代理人氏 名			

18

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

19	設立年月日(和暦)	20	みなし大企業
	明治 大正 平成 令和 年 月 日		<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input type="checkbox"/> 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

[illegible][illegible][illegible]

第一種電気主任技術者	伝送交換線路主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

※ 受付番号

※ 業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建 設 コ ン サ ル タ ン ト 業 務																					補 償 コ ン サ ル タ ン ト 業 務								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
河川、 海洋、 砂防及 び空	港 湾及 び空	電力 土木	道 路	鉄 道	上 水 道及 び工	下 水 道	農 業土 木	森 林土 木	水 産土 木	廃 棄物	造 園	地 方計 画及 び	都 市計 画及 び	地 質	土 質 及 び基	鋼 構 造物 及 び コン クリ ート	ト ン ネ ル	設 計、 計 画、 施 工 及 び概 算	建 設 環 境	機 械	電 気 電 子	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	特 殊 補 償・ 営 業 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連	総 合 補 償

24 自己 資本 額	区 分		直 前 決 算 時 (千円)
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち資本金) 株 主 資 本		
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	③ 新 株 予 約 権		
	④ 株式引受権		
	⑤ 計 (P)		

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
26 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (Q)	
	④ 総資本額(千円) (R)	

27 経 営 比 率	① 総資本純利益率 (S/R×100)		(%)
	② 流 動 比 率 (m/n×100)		(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)		(%)

28 外 資 状 況	1 外 国 籍 会 社 [国名 :]	3 日 本 国 籍 会 社 [国名 :]
	2 日 本 国 籍 会 社 [国名 :]	(外資比率 : %)
	(外資比率 : 100%)	(外資比率 : %)

29 営 業 年 数 等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

(8桁)

[illegible]

1 「測量業務」における「測量一般」、地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

[illegible]

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。
- 4 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

- 記載要領
- 1

本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
- 2

「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3

「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成任务について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税を含まない額を記載すること。
- 6 千円未満は四捨五入すること。

(共 通 様 式 1)

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

葛城市長 阿 古 和 彦 様
(葛 城 市 上 下 水 道 事 業 管 理 者)

所在地 (住 所)
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名



下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届けます。

記

使 用 印 鑑	
------------------	--

(共 通 様 式 2)

委 任 状

令和 年 月 日

葛城市長 阿 古 和 彦 様
(葛 城 市 上 下 水 道 事 業 管 理 者)

所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名

実印

私は葛城市との取引において、代理人を定め、令和8年4月1日から令和10年3月31日まで下記事項を委任します。

ただし、上記の期間内に契約を締結したものにかかる保証金及び代金の請求、受領については、期限後もなお効力を有するものとします。

記

〈 受 任 者 〉 所 在 地
商 号 又 は 名 称
職 氏 名

印

- 〈 委 任 事 項 〉
- 1 入札及び見積りに関すること。
 - 2 契約の締結に関すること。
 - 3 契約の履行に関すること。
 - 4 代金の請求及び受領に関すること。
 - 5 復代理人の選任に関すること。
 - 6 上記各号に付帯する一切の事項

誓約書 兼 同意書

令和8・9年度葛城市建設工事等入札参加資格審査申請にあたり、次の事項について誓約します。

- 1 入札参加資格審査申請要領に定める登録資格の条件をすべて満たしていること。
- 2 申請書等の内容を審査するに当たり、調査等が必要なときは協力すること。
- 3 建設業法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他の関係法令を遵守すること。
- 4 葛城市との契約を履行するに際し、暴力団又は暴力団員から不当な介入を受けたときは、速やかに警察に届け出るとともにその旨市に報告すること。
- 5 申請書等及び変更届により提供された各種情報に基づき作成する有資格者名簿を公表すること。
- 6 次のいずれにも該当しないこと。
 - ①役員等が暴力団員である。
 - ②暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している。
 - ③役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で暴力団又は暴力団員を利用している。
 - ④役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
 - ⑤上記③及び④に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
 - ⑥葛城市に納めるべき市税（法人にあっては、その代表者の市町村税）を滞納している。
- 7 前項①から⑥に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出すること。
- 8 欠格事項に該当し、入札参加資格を取り消され、又は指名停止措置要領の措置基準に該当し、指名停止措置を受けても、なんら異議の申し立てはしないこと。

また、誓約内容確認のため、葛城市が必要に応じ関係官庁及び税務関係当局に調査及び照会することに同意いたします。

令和 年 月 日

葛城市長 阿古 和彦 様
(葛城市上下水道事業管理者)

所在地
商号又は名称
代表者

実印

葛城市競争入札参加資格審査登録票（令和8、9年度）（測量・建設等コンサルタント）

区分（法人/個人）			
受付日・受付番号	受付日（市にて記入） 令和 年 月 日		受付番号（市にて記入） 受付番号
フリガナ			
商号又は名称			
本店郵便番号	-		
本店住所	都道府県	市区町村	左記以下
代表者役職・氏名	役職		氏名
本店電話・FAX番号	電話番号 - -		FAX番号 - -

委任の有無	
-------	--

委任先支店・営業所名			
委任先郵便番号	-		
委任先住所	都道府県	市区町村	左記以下
役職・氏名（委任先代表者）	役職		氏名
電話・FAX番号（委任先）	電話番号	FAX番号	

希望する業務 (希望する業務に「○」を入力してください。希望しない業務は空白ままとしてください。)
(業態調書(測量・建設コンサルタント等)(国土交通省様式2)と違いがないか確認してください。)

[illegible]

業 務	土木関係建設コンサルタント業務																									地 質 調 査			
	建設コンサルタント																			交 通 量 調 査	環 境 調 査	経 済 調 査	分 析 ・ 解 析	宅 地 造 成	電 算 関 係		計 算 業 務	資 料 等 整 理	施 工 管 理
	河 川 、 防 砂 及 び 海 岸 ・ 海 洋	港 湾 及 び 空 港	電 力 土 木	道 路	鉄 道	上 水 道 及 び 工 業 用 水	下 水 道	農 業 土 木	森 林 土 木	水 産 土 木	廃 棄 物	造 園	都 市 計 画 及 び 地 方 計 画	地 質	土 質 及 び 基 礎	鋼 構 造 及 び コン クリ ート	トン ネル	施 工 計 画 ・ 施 工 設 備 及 び 積 算	建 設 環 境										
希 望 業 務																													

業 務	補償関係コンサルタント業務								不 動 産 鑑 定
	補償コンサルタント								
	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連	総 合 補 償	
希 望 業 務									

【留意事項】

※ 青色のセル部分に注意事項を基に入力ください。該当なき部分は入力しないでください。

※ 建設工事等入札参加資格審査申請書や経営事項審査結果通知書と間違いがないか確認をお願いします。

※ 本エクセルデータを葛城市役所管財課にメールにて提出してください。なお、提出時の宛先、件名、ファイル名は以下のとおりとしてください。

宛先：sanka@city.katsuragi.lg.jp

件名、ファイル名ともに：「測量コンサル・審査登録票（事業者名）」 としてください。